

令和2年度みやぎ環境税活用事業 配分一覧表

(単位：千円)

視点	方向性	区分 適応策	新継 等別	No.	事業名	課室名	R2予算 (税充当額)	事業内容	
1	① 環境に配慮したグリーン経済の推進	排出	継	1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境政策課	43,625	事業者によるクリーンエネルギーを活用した環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組に要する経費の一部を助成する。	
		排出	継	2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境政策課	96,255	再生可能エネルギー等の利用の促進を図るため、事業者による再生可能エネルギー設備（太陽光発電等）導入経費の一部を助成する。	
		排出	継	3	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,172	環境負荷の低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	
		排出	新	4	地球に優しい施設園芸推進事業（環境負荷低減モデル事業）	園芸振興室	5,625	温度・湿度・二酸化炭素濃度等の環境数値の見える化による収量増加と、二酸化炭素の局所施用技術の導入による環境負荷低減との両立を図るための経費の一部を助成する。	
	② 地域特性を生かしたエネルギー利用の推進	排出	○	継	5	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	300,757	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置及び住宅の省エネ改修等に対する助成などを行う。
		排出		継	6	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー室	18,577	再生可能エネルギー等を活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村を含む協議会組織に調査費等の助成を行うとともに、先進事例の情報共有等による市町村支援などを行う。
		排出		継	7	風力発電導入推進事業（旧：洋上風力発電等導入推進事業）	再生可能エネルギー室	14,880	地域協議会を設置するなどして、沿岸地域への風力発電導入の取組を進める。その他、事業者の風況調査費の一部を助成する。
		排出		継	8	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	農村整備課	2,800	内川松沢地区（大崎市）への小水力発電施設導入のための施設整備工事を行う。
		排出		継	9	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境政策課	407	県有施設に再生可能エネルギーを導入するため施設管理者を対象に導入のメリットや進め方に関するセミナーを開催する。
		排出		継	10	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	3,895	住宅用太陽光発電設備で発電された電力を自家消費することで生み出される環境価値を「J-クレジット制度」により見える化・売却し、売却益を活用して環境教育事業等を実施することで環境意識の向上を図る。
		排出		継	11	太陽光発電設備保守点検等推進事業（旧：太陽光発電設備メンテナンス等推進事業）	再生可能エネルギー室	1,380	太陽光発電設備の保守点検等研修を実施し、技術の高度化を図るとともに、長期安定的な発電環境を整備する。
	③ 省エネルギー対策の推進	排出	○	継	12	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境政策課	19,270	一般家庭を対象にした「うちエコ診断」の実施支援・省エネを促進するアプリの運用、関係団体・企業等との連携による気候変動や省エネに関する普及啓発イベント、温暖化に関する顕著な功績への表彰などを実施する。
		排出		継	13	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	155,375	二酸化炭素の排出削減、光熱費等のコスト削減などを図るため、県内事業者の省エネルギー設備（高効率ボイラー等）導入経費の一部を助成する。
		排出		継	14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	循環型社会推進課	9,293	家庭部門での二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。
	④ 次世代エネルギーの普及促進	排出		継	15	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	59,179	水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発を図るため、燃料電池自動車（FCV）及びFCVタクシーの導入支援を行うとともに、FCVカーレンタルやFCVバスの路線導入を行う。
		排出		継	16	スマート水素ステーション運営事業	再生可能エネルギー室	5,060	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行う。
		排出		継	17	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	6,133	水素エネルギーの安全性・有用性等の認知度向上のため、体験イベントの開催や普及啓発資料の作成等を行う。
小計							759,683		
2	① 森林の多面的機能の維持・強化	吸収	継	18	森林マネジメント認証普及促進事業	林業振興課	2,800	適正な森林管理を促進するため森林認証の取得等を支援するほか、森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進する。	
		吸収	継	19	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	151,183	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うとともに、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	
		吸収	○	継	20	温暖化防止森林更新推進事業	森林整備課	108,815	適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する植栽・保育等の経費を助成する。また、海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産及び花粉症対策に資するスギ苗木の増産を行う。
		吸収	継	21	環境林型県有林造成事業	森林整備課	21,959	土地所有者との契約期間が満了する県行造林跡地で、森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林において、契約を更新して保育や獣害対策等の森林整備を実施する。	
		吸収	○	継	22	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	30,600	島嶼部などのマツクイムシ被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めマツ林の早期復旧を図るとともに、景観保全上価値が高いマツに対しては樹幹注入を行い確実に枯損を防止する。
		吸収	○	継	23	里山林健全化事業	森林整備課	23,140	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒駆除に対して助成を行う。また、景勝地に集積されている松くい虫被害材の搬出・利用を推進する。
		吸収	継	24	みやぎ防災林パートナーシップ事業	森林整備課	2,297	防災林に関する育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催及び防災林管理活動団体への支援等により、新たな防災林管理体制の構築を推進する。	
		吸収	継	25	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,250	NPOや地域住民が取り組む植樹・森林整備等の森林づくり活動、環境学習等を支援することで、森林環境への理解や地球温暖化防止への意識を醸成する。	
	② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	吸収	継	26	県産材利用エコ住宅普及促進事業	林業振興課	281,994	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し経費の一部を助成する。	
		吸収	継	27	木の香るおもてなし普及促進事業	林業振興課	6,365	民間の公共的な施設において、県産材の利用による内装木質化、木製品配備等のモデル施工を推進するとともに、「木育」の取組を支援することにより、県内森林資源の積極的な利用を促進する。	
吸収		継	28	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	林業振興課	27,300	木質バイオマスを活用した資源循環型社会の形成を促進するため、未利用バイオマスの搬出、木質バイオマス活用施設の導入等を支援する。		
吸収		継	29	CLT建築普及促進事業（旧：県産材・木のビルプロジェクト推進事業）	林業振興課	88,902	CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。		
小計							748,605		

視点	方向性	区分		No.	事業名	課室名	R2予算 (税充当額)	事業内容	
		適応策	新継 等別						
3 生物多様性・ 自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進								
		その他		継	30	生物多様性総合推進事業	自然保護課	949	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。
		その他		継	31	みやぎの世界湿地魅力発信事業（旧：みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業）	自然保護課	432	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地に加え、新たに登録された志津川湾の魅力、国内だけでなく海外にも発信するとともに、湿地を地域の財産として活用する「ワイズユース」体験等の取組を実施し、湿地の保護及び地域の活性化につなげる。
		その他		継	32	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,792	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方針について専門家から意見を聴取する。
		その他		継	33	野生鳥獣適正保護管理事業（シカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	11,959	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。
		その他		継	34	狩猟者確保対策事業	自然保護課	5,230	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。
		その他		継	35	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	33,006	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。
		その他	○	継	36	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	3,400	海水温上昇が本県養殖業に与える影響やブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図るとともに、海藻等の養殖試験により海水温上昇への対応策を検討する。
		その他		継	37	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,554	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。
	② 自然環境の保全・再生と次世代への継承								
		その他		継	38	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	自然保護課	19,951	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や水質の悪化等により、在来生物の減少が見られることから、在来生物の増殖、外来生物の駆除、水質改善のためのハスの適正管理を行うとともに、その技術を普及させる取組を行う。
		吸収		継	39	環境緑化推進事業	自然保護課	3,000	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土の保全・創出を図る。
		その他		継	40	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,000	蒲生干潟では、釣り人などの利用者のマナー低下等により鳥類の営巣等が阻害されていることから、注意喚起標識を設置し、利用者に対する環境保全啓発活動を行う。
		その他		継	41	自然公園湿原植生回復推進事業	観光課	6,149	木道沿いの一部裸地化した世界谷地湿原の乾燥化及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。
		その他		継	42	金華山島生態系保護保全対策事業（R1休止）	自然保護課	1,000	金華山島におけるニホンジカの採食による草原化を防ぐために設置した防鹿柵の点検・維持補修、ならびに植生が回復し不要となった柵の撤去を行う。
	その他		新	43	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	1,080	海の砂漠化と言われる「磯焼け」対策として、現況調査・食害生物の除去・海藻種苗投入や母藻移植を実施し、早期の藻場回復を図る。	
	その他		新	44	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,110	昭和万葉の森内の「お手植えの松」をはじめとしたアカマツ林を松くい虫被害から守るため、薬液の樹幹注入などの防除作業を実施し、保全を図る。	
	その他	○	新	45	公共用水域における水質の気候変動影響調査	環境対策課	2,629	公共用水域において、気温上昇等に伴う水質悪化の傾向が懸念されることから、気象条件と水質との関係性を解析し、今後、関連分野の対策検討に資するための資料を作成する。	
小計							99,241		
4 環境共生型 社会構築の ための人材の 充実	① 環境立県を支える人材の充実								
		排出	○	継	12	（再掲）みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境政策課	(19,270)	地球温暖化防止活動推進員や、気候変動への適応に関するサイエンスカフェやワークショップ・セミナーなどの開催により、地域からの適応策推進のための人材の育成や活動支援を行う。
	② 環境教育の一層の充実								
		排出		継	46	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,442	児童等を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施する等、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。
		その他		継	47	みやぎ環境税活用事業	環境政策課	6,232	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより（年2回）・新聞媒体（年1回）を用いて県民に広く周知する。
		排出		継	48	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	950	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。
		その他		継	49	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	2,610	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組（ルルブル）と併せて、節電などエコ活動の大切さを普及啓発するエコチャレンジを実施する。
		その他		継	50	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,560	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、「環境と登山」等のプログラムを展開し、環境に配慮した自然体験活動の普及促進を図る。
	その他		継	51	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	長寿社会政策課	500	介護予防の普及啓発事業（介護予防交流会、一般県民向け講演会等）において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症予防に関する正しい知識の普及啓発を図る。	
小計							14,294		
県事業計							1,621,823		
市町村事業							320,099		
合計							1,941,922		

※ 県実施事業の区分別内訳 1,621,823千円【排出源対策 47.1%(763,075千円) 吸収源対策 46.3%(751,605千円) その他 6.6%(107,143千円)】

※ 網掛けは新規充当事業

※ 適応策：気候変動の影響に対応し、被害を回避・軽減するための対策。単独で対策となり得るほか、排出源対策・吸収源対策・その他対策の一部にも含まれる場合がある。

※ ()書きの充当額は各視点の小計金額に算入しない